



東アジアにおける 日本・アセアン連携の 重要性を考える

経済広報センターは二〇〇五年二月二日、「東アジアにおける日本・アセアン連携の重要性を考える」と題するシンポジウムを経団連会館にて開催した。フリーリング開発研究所のジョセフ・ヤン所長など、アセアン各国から六名の著名な経済研究者を招き、日本側からは慶應義塾大学の木村福成教授を迎えた。当日は当センター会員企業など約二六〇名が参加した。

シンポジウムではまず日本経団連の岡村正副会長(東芝会長)が開会挨拶を行った。岡村副会長は「わが国にとってアセアン諸国は重要なパートナーである」と述べ、経済界の立場から「わが国とアセアン全体との経済連携協定の早期実現を求めると訴えた。

続いて二日のセッションが行われた。第一部「国際競争力の強化に向けたアセアンの戦略」ではアセアン全体および各国の成長戦略についてアセアン側の研究者が見解を述べた。研究者らは「アセアンが競争力を強化するためには域内の経済統合が必要である」としつつも、まずは加盟国間の経済格差や国内問題の解消が先決であるとし、そのために「日本にはさまざまな協力・支援を期待すると語った。第二部「東アジア共同体構想 経済・政治面から考える」では「近年関心が高まっている、東アジア共同体」の実現見通しとその経済的・政治的課題について日本・アセアン双方の研究者が活発に意見を交した。議論のなかでアセアン側から「この地域の二大大国である日中の確執は地域全体の不安定要素となりかねず、共同体構想にも暗い影を落としている」との懸念が示された。

各セッションの終了後には会場との質疑応答も行われ、興味深い質問がいくつも寄せられて活況を呈した。本稿はそのシンポジウムの模様を詳細に紹介するものである。

「東アジアにおける日本・アセアン 連携の重要性を考える」

日時 二〇〇五年二月(日金)

二時～二時一七時一五分

場所 経団連会館 一〇階会議場

講演者 次頁参照



©The Japan Times

【シンポジウムプログラム】

開会挨拶

岡村 正

日本経済団体連合会 副会長 /
株式会社東芝 取締役会長

第一部「国際競争力の強化に向けたアセアンの戦略」

基調講演

ジョセフ・T・ヤップ

フィリピン開発研究所(PIDS)所長

M・チャティフ・パスリ

インドネシア大学経済社会研究所所長

ソムポプ・マナルンサン

チュロンゴン大学アジア研究所中国研究セン

ター所長兼経済学部準教授

ヴォ・トゥリ・タイン

ベトナム経済管理中央研究所(CIEM)
通商政策・国際統合研究部部長

ディスカッション

モアレーター兼「コメントター

木村福成 慶應義塾大学経済学部教授

【講演者略歴】(進行順・敬称略)

ジョセフ・T・ヤップ(Josef T. Yap)

フィリピン開発研究所(PIDS)所長、フィリピン

一九八〇年フィリピン大学で産業工学士号、八五年同大学で経済学
博士号を取得の後、バンシルバ大学へ留学。

八八年、二〇〇五年五月、フィリピン開発研究所 所長、一九九九年
よりアセアン開発銀行(アセアン)に。〇三年五月、七月、アセアン開発銀行
の「アセアン援助プログラム」の評価に携わる。〇三年、〇四年、東アジア
の人材開発レポートの責任者を務める。

主な研究分野は東アジアの地域統合、アジア経済開発政策など。

M・チャティフ・パスリ(M. Chaitib Basri)

インドネシア大学経済社会研究所 所長、「インドネシア」

一九九一年、インドネシア大学で経済学修士号、九六年オーストラリア国
立大学で経済開発学修士号、二〇〇二年同大学で経済学博士号を取得。

一九九四年、〇一年、オーストラリア国立大学、シニア太平洋研究所 研究補
佐、九五年よりインドネシア大学 講師、二〇〇〇年シカゴの東南アジア
研究所(IEEAS) 客員研究員、〇二年、二月、〇四年四月、インドネ
シア大学経済社会研究所の 研究副部長、〇五年五月より現職、〇四年、
〇月よりインドネシアの経済大臣のアドバイザーも務めている。

主な研究分野は国際貿易、アジア経済、政治経済など、インドネシアの
通商政策、インドネシアの経済に関する論文多数。

第一部「東アジア共同体構想 経済・政治面から考 える」

基調講演

ハンク・リム・ギョクハイ

シンガポール国際問題研究所(SIIA) 調査

局長

マハニザイナル・アビディン

マレーシア大学経済学部教授

元国家経済行動評議会(NEAC)チーフコ
サルタン

木村福成

慶應義塾大学経済学部教授

ディスカッション

モアレーター兼「コメントター

ジョセフ・T・ヤップ

フィリピン開発研究所(PIDS)所長

ソムポプ・マナルンサン(Sompop Manarungsan)

チュロンゴン大学アジア研究所中国研究センター 所長兼

経済学部準教授、タイ

一九七八年、タイト大学で経済学修士号、八八年オランダのバークの国立
社会科学大学院で開発学修士号、八九年オランダのワグeningen大
学で開発経済学博士号をそれぞれ取得。

二〇〇〇年埼玉大学大学院などの客員教授に就任、〇四年より早稲
田大学アジア太平洋研究科の東アジア共同体研究グループメンバー、〇五
年よりアセアン+3における東アジア自由貿易圏に関する共同研究グル
ープのメンバーを務める。チュロンゴン大学以外のタイの大学、タムサト大
学、チェンマイ大学(他)でも講義を行っており、タイ企業やタイにおける日
系企業向けのセミナーも多数行っている。松下電器、トヨタ自動車(他)。

主な研究分野は国際政治経済、地域協力、中国経済の発展、開発経
済など。

ヴォ・トゥリ・タイン(Vo Tri Thanh)

経済管理中央研究所(CIEM)通商政策・国際統合研究部

部長、ベトナム

一九七九年、チクワ大学で科学学修士号、八八年ハイ大学で数学学修士号、
九三年オーストラリア国立大学で経済学修士号、九七年同大学で経済学
博士号を取得。

八八年、八五年、経済学の数学的手法に関する教育に携わる。八六年
、九九年、経済管理中央研究所(CIEM)研究員としてアジア経済政策を

担当九七年～二〇〇年同研究所応用経済学シヤ上級研究員兼副所長、二〇〇三年政策分析・開発研究部部長を経て〇四年より現職。主な研究分野はベトナム経済、マクロ経済、WTO、アセマンの経済統合など。ベトナム経済、通商政策やアセマン経済に関する著書論文多数。

ハンク・リム・ギョクハム(Hank Lim Giok-Hay)

シンガポール国際問題研究所 SIEA 調査局長、シンガポール

一九六六年米国キヤノン大学で経営学士号、六八年ミシシッピ大学で経済学修士号、七五年同大学で博士号を取得。

七七年～八〇年、南洋大学大学院経済シヤナス研究科長、九〇年～九三年太平洋経済協力会議 P.E.C.C (国際事務局の初代事務局長、九六年～九八年、シンガポール国立大学先端研究センター所長などを経て現在はシンガポール国際問題研究所 SIEA 調査局長、APEC 賢人会議の初代シンガポール代表を務める。

専門はアセマン経済、経済開発、アジア太平洋における経済協力、東アジアの経済発展など。

マハニ・ザイナル・マフディン(Mahani Zainal Abidin)

マレーシア大学経済学部教授

元国家経済行動評議会(N.E.A.C)チーフ・コンサルタント
「インドネシア」

一九九九年ロンドン大学で開発経済学博士号を取得。

岡村正 日本経団連副会長による開会挨拶

わが国にとって、地理的に近く、経済関係が緊密で、今後更なる成長が期待される東アジア地域は極めて重要である。とりわけ、わが国企業が長年にわたる貿易・投資等の事業活動を通じて、強固な相互補完関係を構築してきたアセマン諸国は、重要なパートナーであり、引き続きその連携関係を強化していかねばならない。そして、そのための制度的基盤となるのが E P A (経済連携協定) である。

このような観点から、日本経団連では、東アジア自由経済圏の実現を提言するなど、これまで東アジア諸国との E P A を通じた経済連携強化に向けて取り組むべき課題につき提言を行うとともに、その実現を国内外の関係者に積極

九八年金融危機からの回復に向けた政策立案をするために政府が設立した国家経済行動評議会(N.E.A.C)のキングホルムのメンバーに任命されたマレーシア経済団体協会の事務総長、マレーシア経済研究所の研究員を経て二〇〇一年より国家経済行動評議会のチーフ・コンサルタント。二〇〇五年八月より、文部省高等教育副局長に就任。現在、マレーシア大学経済学部応用経済学科の教授を兼務。〇三年～〇五年、マレーシア工業技術銀行の経済顧問。〇三年より国家信任委員会副委員長も務めている。主な研究分野は産業政策、国際貿易、地域統合、経済の構造改革など。

木村 福成(きむら・ふくなり)

慶應義塾大学経済学部教授

一九八二年東京大学法学部第三類政治コース卒業、九〇年ワシントン大学で経済学修士、九一年同大学で経済学博士号を取得。

八一年～八六年(財)国際開発センター研究助手、九一年～九四年、ニール・ク州立大学オールド校経済学部助教授(Tenure track)を経て、九四年に慶應義塾大学経済学部助教授。二〇〇〇年四月より現職。

専門分野は国際貿易論、開発経済学。

著書「東アジア国際分業と中国」丸屋豊二郎氏、石川幸二氏と共編著、日本貿易振興会、二〇〇二年八月。加速する東アジア FTA 現地レポートにみる経済統合の波、鈴木厚氏と共編著、日本貿易振興会、二〇〇三年三月。日本の新通商戦略 WTO 対応 FTA への対応、馬田啓二氏、浦田秀次郎氏と共編著、文真堂、二〇〇五年九月など。

的に働きかけている。

その成果もあり、わが国とアセマン諸国との E P A については、既にシンガポールとは二〇〇二年一月に発効し、フィリピン、マレーシア、タイとの間では、二〇〇四年から二〇〇五年にかけて主要分野において大筋で合意されている。またインドネシアとの間では、二〇〇五年七月から二国間交渉が開始されるとともに、ベトナムなどの国々とも、二〇〇五年四月に開始されたアセマン全体との包括的経済連携協定の枠組みの中で、二国間交渉が行われている。

経済界としては、これら現在交渉中の各国との間では、早期に高度な内容で合意がなされ、署名・発効に至ることを強く期待している。

同時に、日本とアセマンがひとつの市場とな

り、その域内で自由かつ円滑な経済活動が行えるようなルールを整備するためには、アセアン全体とのEPAが極めて重要である。とりわけ、わが国企業が、アセアン域内の最適地で部品等を調達し、最適地で組み立てた製品を域内市場で自由に流通させていくためには、いわゆる累積原産地ルールを含むアセアン全体とのEPAが不可欠である。

このような観点から、わが国とアセアン全体とのEPAが早期に実現するよう、日本商工会議所、経済同友会、日本貿易会との連名で、「日アセアン包括的経済連携協定の早期締結を求め」提言を公表し、まさに今、政府関係者への働きかけを行っているところである。

加えて、このようなEPAを実現し、わが国

き、国内の構造改革などが、着実かつ迅速に進められるよう、わが国政府の取り組みを引き続き注視しつつ、必要な働きかけを行っていくつもりである。

本日は、アセアンおよびわが国の政策決定に大きな影響力を持つ、有力な研究者の方々にご出席をいただき、あわせて東アジア地域の連携強化に向けて強い関心を有する多数のわが国関係者にもご参加をいただいている。本シンポジウムが日本、アセアンの連携強化、さらには東アジアにおける地域協力の進化に向けた一つのモメンタムになることを期待している。

とアセアン諸国が互恵的な形で繁栄していくためには、わが国農業の国際競争力強化を通じた関税等の保護政策見直しや、外国人労働者受け入れ促進のための出入国管理政策の見直しなど、国内の構造改革の推進も欠かせない。

また今後は、わが国ODA（政府開発援助）を、東アジア地域における経済連携強化のために、戦略的に活用していくことも重要である。わが国はこれまで、ODAを中心とする経済協力を東アジア諸国で実施してきたが、今後は、アセアン地域における経済インフラの整備や人材の育成、更には外国人労働者の受け入れ促進に向けた現地での日本語教育の充実等に重点的に活用していくべきである。

日本経団連としては、このような考えに基づ

第一部「国際競争力の強化に向けたアセアンの戦略」

ジョセフ・T・ヤップ氏による基調講演

議論に入る前に、アセアン各国の国際競争力に関する、ある調査報告を紹介したい。この報告によると、一九九八年から二〇〇五年の七年間で、インドネシア、フィリピンの競争力は下降傾向にあり、タイは競争力が急激に上昇している。シンガポール、マレーシアは横ばいで安定している。ベトナムはインドネシア、フィリピンよりも若干下位にあり、カンボジアはさらに下位に位置している。この調査からわかるように、アセアン各国の競争力は一様ではない。

それでは、アセアン全体として競争力を強化

するための課題とは何か。マッキンゼー研究所の分析によると、アセアンが競争力を強化するためには、「市場の分断(Market Fragmentation)」を解消することが重要だと提言している。「市場の分断」を解消するとは、いうまでもなくアセアン経済を統合することを意味している。ただ私は、この提言には少々問題を感じている。というのは、マッキンゼー研究所の分析は、経済統合を阻害する要因を十分考慮していないからである。

私はアセアンの経済統合を阻害する要因を、大きく以下二つと考える。一つ目は、加盟国間の経済格差の問題。東アジアは、世界の他の地域に比べて最も経済格差が激しい地域であり、このような状況のなかで統合を推進すると、格

差が縮小するどころか逆に拡大する恐れがある。

二つ目は、各国国内のさまざまな阻害要因の存在である。具体的には以下の三つである。一つ目は、不十分な人材育成である。特にパリーユーチェインの価値の向上に欠かせない熟練労働者が不足している。二つ目は、諸制度の整備の遅れである。すなわち確固とした法的な枠組みが存在しない、もしくは知的財産権が保護されないという問題がある。また社会的セーフティネットや所得移転プログラムが不十分か、もしくは欠落していること、さらに都市部と農村地域の連携が不十分であることなどが指摘できる。三つ目は、FDI(直接投資)の効果が限定されていることである。とりわけ、技術移転の効果が限定的であるという問題がある。

このようにアセアンは、「各国間の経済格差」と「国内要因」という二つの問題のために、その経済統合が思うように進んでいない。このような問題を解消してはじめて統合のメリットが生まれ、マッキンゼー研究所の分析が指摘するように競争力の強化がもたらされると考える。

こうした問題に、どのように対処すればいいのだろうか。私は以下四つの視点を提示したい。一つ目は、東アジアリージョンナリズムの深化と拡大である。日本との間で交渉が進んでいる、バイ(二国間)もしくはマルチ(多国間)のEPAが、まさしくFDIや人材育成、技術移転の問題を解決する一つの道である。二つ目は、東アジア地域協力基金の創設である。EUで創設された結束基金(Cohesion Fund)は、加盟

国間の経済格差を縮小するのに大いに役に立った。対象国の一つアイルランドは、いまや一人当たりGDPが一五カ国の中でトップ(購買力平価ベース)である。三つ目は、金融協力の枠組みを強化することである。例えばABMI(アジア債券市場イニシアチブ)を通じて、アジアの貯蓄を活用しようとする考え方である。最後に四つ目は、各国における国内改革の推進である。社会保障政策の整備や教育の質の向上、デジタルデバイドの解消を進め、加えてFDIを技術移転の契機とすることである。人材育成に関しては、多国籍企業が熟練、非熟練労働者の訓練にさらに取り組むことを期待したい。制度整備については、財産権、知的財産権等、契約の尊重、法的な枠組みの尊重ということが指摘

できる。

したがって、私が伝えたいメッセージは、アセアン経済統合の加速化を議論する前に、まず試みるべき、より効果的な方策があるということである。

M・チャティブ・バスリ氏による基調講演

本日は、アセアンの国際競争力の強化に向けた取り組みについて、特にインドネシアをケースタディーとして考察したい。その際、インドネシアの国内問題にも焦点を当てたい。

まず注目したいのは、アセアンと中国との競合である。日本市場やアメリカ市場におけるアセアンと中国の競争がかなり激化している。その契機は、二〇〇〇年における中国のWTO加

盟である。一九九五年から二〇〇〇年の米国市場におけるアセアン製品のシェアはかなり低下しており、例えば事務機器や電気製品は五年間で半分に、通信機器に至っては実に三分の一にまで縮小した。一方で中国の輸出は拡大している。中国とインドネシアの輸出類似度指数のデータをしてみると、九八年以降、輸出の類似度が継続的に上昇している。このことはとりも直さず、インドネシアと中国との競争が、今後も激化するであろうことを示している。

しかし忘れてはならないのが、中国は、インドネシアにとって非常に大きな輸出市場であり、毎年約三〇%ずつ対中輸出が増えている点である。中国との競争が熾烈になったとはいえ、中国はわれわれにとって大きな市場であることに

変わりはない。中国に対するRCA（顯示比較優位指数）を見ると、インドネシアは原材料や中間財に関して比較優位性を持っているが、工業製品については低い。今後、原材料や中間財に対する中国の需要がかなり高まってくることを想定すると、ここにインドネシアの潜在力があると考ええる。

次にインドネシアが抱える国内問題について考えたい。国内問題の解決は、インドネシアの競争力を高める上で欠かせない課題である。インドネシアは近年、最低賃金や物流コストが上昇するなど、高コスト体質になりつつある。物流コストが製造コスト全体に占める割合は、日本は約四%であるのに対し、インドネシアは約四〇%もある。また製品に対する付加価値は

賃金よりも低い。経済統合を論じる前に、まずこのような国内問題の解決に取り組まなければ、統合はむしろ逆効果となる。

それでは、このような国内問題にどう対処すべきであるのか。短期的な処方箋として、まず高コスト体質の経済を改善することが必要である。物流コストについては、例えば物流ターミナルでの手数料を減らすとか、関税の事務手続を簡素化するなどの策を早急に講ずる必要がある。加えて、労働市場の規制の見直しを進めなければならない。

中期的には、インドネシアの産業を東アジアの生産ネットワークに統合していく必要がある。FTA（自由貿易協定）がその一つの選択肢となるが、ここで特に強調しておきたいのは、

二国間協定が増加することによって、マルチの貿易交渉に悪影響が生ずる恐れがあるという点である。既存の地域間協定、例えばAFTA（アセアン自由貿易地域）やAPECのような多国間貿易体制の強化のためにわれわれは努力しているが、二国間協定の増加は、そうした努力を無駄にってしまう危険性がある。

インドネシアは、日本やアメリカなどの大国とFTAを結ぶべきだろうか。実際、これら先進国とのFTAはWTO協定上、要求されるレベルが非常に高いので締結は難しい。ただし、高いレベルのFTAを締結することによってインドネシア国内の改革に拍車をかけるというプラスの面もある。

日本との関係についていえば、わが国にとっ
国産業の競争力を高める上で必要不可欠である。
今のところ、日本がアセアンとのFTAをマルチで進めるのか、バイを優先するのか、はっきり見えてこない。日本がインドネシアとバイで交渉を進めるならば、アセアン全体とのマルチの交渉をどう位置づけるのか、という問題を解決しなければならぬ。

ソムポブ・マナルンサン氏による基調講演
東アジアには大きな成長潜在力がある。一例を挙げれば、この地域には非常に高い技術開発力が存在する。また東アジアの国々には、潤沢な外貨準備がある。世界全体の外貨準備高の三分の二がこの地域に存在しており、われわれと

て日本は貿易上、補完的な関係にある。一九九〇年から二〇〇一年にかけての輸出シェアの相関性を見ると、中国との相関性は〇・三と高い。すなわち競争性が高いということになる。一方、日本との相関性は〇・〇三と大変低い。日本とインドネシアとの貿易関係は、競争性よりも補完性が高いことがわかる。

ユドヨノ新政権は、FTAを推進する方針を打ち出しており、日本政府とも二国間FTAについて議論が進んでいる。繰り返すまでもなく、日本はインドネシアにとって非常に重要な経済的パートナーであり、交渉の優先順位は高い。インドネシアにとって日本とのFTA締結は、日本の関税が下がるため非常に魅力である。また、日本からのFDIが増加することは、わが

してはこの潤沢な外貨を域外に流出させるのではなく、東アジア域内の投資に向けていくことで大きな成長が期待できる。

しかしながら、東アジア経済協力を推進する上でさまざまな問題が存在する。それは大きく六点に分けられる。各国間に大きな経済格差が存在する点。各国間の経済制度が大きく異なる点。一部の国々の間で歴史問題に端を発する相互不信が見られる点。リーダーシップをめぐる争い。二国間ベースのFTA交渉が進み、「協力」よりむしろ「競争」を促している点。この地域にいまだかつて地域協力の経験がない点。

これまで東アジアは多様性に富むが故に、統合が困難であると言われてきた。しかし東アジ

アの国々は、このような多様性や格差を「負債」ではなく「資産」に転化していかなければならない。多様性や格差を、経済的な相互補完性に替えていく必要がある。そうすれば東アジアの経済統合が深まり、より開放された「経済圏」が誕生するであろう。メンバー国同士の資本の流れも一層拡大すると思われる。

そのような中で、日本は多くの分野でリーダー的な役割を担うことができる。日本は国際的にも非常に高いレベルのR&Dを推進し、また潤沢な資本もある。加えて、国際的なブランドを豊富に保有し、かつ非常に効率的で優れたビジネスを世界的に展開しており、大きな役割を担うにふさわしいといえる。

とりわけ日本企業の役割は重要である。日本

るバイ・マルチのFTAをうまく連携させて、アセアンとのより緊密な協力を推進することができる。

ヴォ・トゥリ・ティン氏による基調講演

私からは、次の二点についてコメントしたい。まず一点目は、アセアンをとり巻く経済的環境の最近の変化である。この点は、特に中国との経済関係を踏まえて検討する。二点目は、ベトナムの競争力についてである。

さて、昨今の中国のめざましい発展が、アセアン経済に大きな影響を与えている。中国は東アジアにおける巨大な「消費市場」であると同時に、「生産ハブ」である。それはアセアンにとって、中国は大きな「チャンス」であること

企業には東アジア、特にアセアンにおける協力や分業をさらに推進するような事業や投資戦略を期待する。アセアンの加盟国は、外資、特に日本や韓国、台湾などからの投資を誘致するために互いにしのぎを削っている。輸出面でも、製品を米国やEU、日本といった共通の市場で競合しているのが実態である。日本企業がアセアンにおける事業戦略を調整すれば、アセアン加盟国間の協力も円滑になると考える。このことはアセアンと日本双方にとって有益なはずである。日本の企業とアセアンの地場企業との協力がさらに進み、長期的かつ調和的な協力関係が推進されるであろう。

日本企業に加えて、日本の政府も多くの役割を担っている。日本政府は、この地域に存在す

る「チャレンジ」でもある。二〇〇二年に署名したアセアン 中国包括的経済協力枠組み協定は、このような「チャンス」と「チャレンジ」の度合いを共に高めるものに他ならない。

ここ五年間、特に二〇〇〇年に中国がWTOに加盟して以降、アセアン 中国間の貿易・投資が大きく伸長している。しかしアセアンの原加盟五カ国（インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ）と中国、新規加盟国のうちブルネイを除く四カ国（カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム）と中国との関係は大きく異なる。

原加盟国の対中貿易収支は黒字であり、中国経済から大きなメリットを享受している。いいかえれば原加盟国にとって、対中貿易は大きな

「チャンス」である。しかし新規加盟国は大きな対中貿易赤字を抱えており、かつそれが増大しつつある。このことは新規加盟国のみならず、アセアン全体にとっても大きな懸念材料となっている。

二年ほど前、われわれはアジア経済研究所およびジェットロ（日本貿易振興会）と共同研究を行い、その結果、アセアン内部の統合がアセアンの競争力強化にとって欠かせないとの結論に達した。しかし現実を見れば、統合のスピードは大変に遅い。その理由の一つは、アセアン内部の開発・発展レベルのギャップの存在である。すなわち新・旧加盟国間で経済格差が大きいため、われわれ内部の統合を加速できないのである。特に新規加盟国は、一次産品を輸出して工

業製品を輸入するという貿易構造にあり、いわばサプライチェーンの一番下の、非常に付加価値が低い段階に甘んじている。われわれ新規加盟国は、原加盟国との間の格差が広がっていくことを危惧している。

統合加速に際して必要なのは、アセアン共通の成長のプラットフォームであろう。先ほど述べたように、中国は二〇〇二年に、アセアン全体との包括的経済協力枠組み協定に署名した。かたや日本は、アセアン各国との二国間FTAを優先しているように見受けられる。われわれとしては、日本には二国間FTAより、アセアン全体とのFTAを推進し、格差是正に協力してほしいと考えている。

続いて二つ目の論点である、ベトナムの競争

力について考察したい。ベトナムは現在、農産物や衣料料などの労働集約的な産業については高い競争力がある。しかし重工業などの輸入代替産業は、まだ競争力が非常に弱い。エレクトロニクスや精密機械や裾野産業などの有望な産業（promising industries）も育ちつつあるが、これもまだサプライチェーンの末端、すなわち単に組み立て工業のレベルに甘んじている。

ベトナムの投資先としての魅力はどうだろうか。ベトナムに対するFDI額は、中国が二位、日本が第四位である（二〇〇四年実績）。しかし、中国の胡錦濤国家主席が二週間ほど前にベトナムを訪問し、今後二、三年のうちに中国の投資は一三位から五、六位に上昇するであろうと発言している。日本のFDIについては二

〇〇四年以来増加しており、新たな「うねり」が生まれつつある。日本の投資家たちも、投資先としてのベトナムに大きな魅力を感じていると聞く。今後、中国と日本のFDI競争が活発化するであろう。

最後に、日本の役割について言及したい。日本はFDIやODAを通じて、われわれの競争力を底上げする上で大きな役割を果たせると考えている。これまで日本のODAはインフラ整備に重点をおいていた。しかしインフラ整備と共に、今後は人材開発や国内の制度改革といったソフト面への支援も実施してほしい。

ディスカッション

【木村福成氏（モデレーター）】四人の研究者の

発言に共通するのは、アセアン諸国の発展段階が国によって、あるいは一国の中でも地方によって異なるという点である。このため、このような格差を収束させていくようなアセアン内部、あるいは東アジア全体の統合デザインが必要であるとの意見が主流を占めた。

さて、第一部モデレーターとしての立場から、四人の研究者にそれぞれ質問したい。まずヤップ氏に対して。通常貿易自由化や経済統合の議論をする際には、「効率性」の問題が取りざたされることが多い。しかしヤップ氏は、地域統合に先立ち、国内改革や地域的な社会政策などによる格差是正をめざす「エクイティー（公平性）」の観点を強調している。この「効率性」と「エクイティー」をどう両立させていくのかを

お答えいただきたい。

【ヤップ氏】伝統的には効率性と公平性はトレードオフの関係にあると考えられてきた。しかし日本、韓国、台湾などの例を見ると、所得をより公平に分配することが経済成長につながっている。世界銀行も二〇〇五年の報告書で、この視点を取り入れている。

公平性の確保には、次の二つが手段として考えられる。一つは国内において社会的セーフティネットの整備、教育機会の拡大、インフラ整備などを進めることである。もう一つは、EUが先例を示しているが、東アジアの地域協力基金を創設することである。

【木村氏】バスリ氏に対して質問したい。これまで産業競争力という点、伝統的な視点、すなわち製品や立地、賃金水準などの優位性が重要視された。しかしバスリ氏は、それに加えてトリード・ファシリテーション（貿易円滑化）や物流コストなどに焦点をあてている。この点について、もう少し説明してほしい。

ビス部門の改革によるトリード・ファシリテーションの促進が、大変重要な問題となってくる。

【木村氏】続いてソムポブ氏にうかがいたい。東アジアは経済・政治・社会三面にわたって多様である。このような状況で、日本とアセアンが連携することで、具体的にどのような貢献ができるのか。

【バスリ氏】製造業の競争力を議論する場合、これまで製品そのものの持つ競争力が主に取り上げられてきた。しかし、特にインドネシアの場合、製品以外にも目を向ける必要がある。例えば製品そのものに競争力があつたとしても、港湾使用料などが高ければ、輸出の時点で競争力を喪失してしまう。従って、物流などのサー

【ソムポブ氏】「東アジア経済共同体」の構築に際して、日本は主体的な役割を担うことができる。貿易をはじめ、金融や投資、安全保障、環境・エネルギー、人材育成、貧困削減、災害援助などの諸分野で、幅広い協力を促していくことができると思う。日本は、経済共同体にい

たるロードマップをつくり、そこにどのような問題があり、どのような対策や措置が必要かを示さなければならない。

【木村氏】最後にティン氏に質問したい。日本がアセアンとの協力を進める場合、アセアン原加盟国に対するアプローチと、ベトナムなど新規加盟国に対するアプローチは自ずと異なると思われる。新規加盟国は日本に対して、どのようなアプローチを期待するのか。

【ティン氏】アセアン域内の格差是正に向けて、新規加盟国に対する日本のFDIやODAは大きいに役立っている。ODAに関して日本は、アセアン原加盟国から新規加盟国に対する支援と

重複しないよう、原加盟国と調整しながら効果的に支援してほしい。また、日本ベトナムFTAについては、現在検討中であると聞く。しかしFTAよりむしろ投資や支援の面に重点をおいてほしいというのが、個人的な見解である。

質疑応答

【質問】アセアンの競争力を高めるためには、各国単位の小さな市場をシングル・アセアンマーケット（アセアン単一市場）に統合することが重要であり、これは日本の大方のエコノミストに一致している見解である。しかしアセアンのエコノミストの意見は必ずしもそうではなかった。このため日本側とアセアン側の議論がかみ合っていない印象を受けた。

しかし本日シンポジウムのテーマは日本アセアン連携であるから、どうすれば双方が連携してシングル・アセアンマーケットを実現できるのかを教えてください。

【ヤップ氏】アセアンは既に単一市場を構築する基盤はできていると考える。そのためにはまず、各国の発展格差を縮めなければならない。そうしなければ成功裏に統合することはできない。すなわちCLMV（カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム）のアセアン新規加盟四カ国（）が一定の水準に達しなければならない。その上で、アセアン経済共同体というビジョンを実現していくことが望ましい。

この格差縮小に向けて、日本は大きな役割を果たすことができる。日本は現在、アセアン各

国とのバイのFTAを目指しているように見受けられるが、アセアンの格差縮小のためには、むしろアセアン全体とのFTAの方が重要だと考える。

【マハニ・ザイナル・アビディン氏】アセアンの内部統合は重要であることは言うまでもないが、問題はどのような方法論で統合するかである。各国間の格差を是正することももちろん重要だが、そのためには堅調な経済成長が欠かせない。今アセアンの国々は、成長しようと必死にもがいている。日本は今、「熱愛状態」であるが、できればアセアンにも目を向け、投資などを増やすことでアセアンを手助けしてほしい。

【質問】近年、中国とアセアン諸国の経済関係が急速に緊密化している。アセアンは自らの競争力を強化するために、中国にどのような役割を期待しているのか。

【ハンク・リム・ギョックハイ氏】中国と日本を比べると、日本の方が経済的により大きな能力を有している。技術力、資金力、支援力などを考慮しても、日本はアセアンの発展に大きな役割を担うことができる。

しかしアセアンに対するアプローチは、中国の方が熱心であった。二〇〇二年にFTAに署名、二〇〇四年からはアフリーハーベスト（特定農産物に関する自由化前倒し）も始まった。中国のイニシアティブがなければ、日本はアセアンとのFTAに本腰を入れなかったのではな

いか。アセアンとの協力において、中国が日本に先行している状況は健全ではない。ぜひ日本は、中国に追いつけるようFTA交渉を加速してほしい。

【マハニ氏】アセアンと中国とは経済的に競争関係にあるが、中国の存在によって、結果的にアセアンの競争力が高まっている。その点で中国の役割は大きい。しかしアセアンは、中国の「ディナープレート（草刈り場）」となつてはならないと考える。

第二部「東アジア共同体構想 経済・政治面から考える」

ハンク・リム・ギョックハイ氏による基調講演

一九九七年以前の東アジアでは、公式の制度的枠組みがないままに、市場主導型の経済統合プロセスが進展してきた。しかし九七年のアジア通貨危機以降、アセアンと日中韓、いわゆる「アセアン+3」において、この動きを制度化しようとする動きが始まった。危機発生当時、IMFを主導する米国が日和見的な姿勢で事態を無視しようとしたため、事態の收拾に向けて、地域の国々が結束して対応しようとしたのがその発端である。

そして東アジアは、今まさに地域主義（リー

ジョナリズム）の真つ只中にある。この地域主義の進展に大きな影響を及ぼしているのは、次の五つの要素である。日本と中国の関係。

アセアン諸国や韓国といった中小国の役割。

米国の経済的・政治的役割。FTAの増加。

東アジア経済共同体のビジョン。

まず日中関係について言及したい。日中両国は現在、東アジアの「二大大国」として対峙している。歴史をひもといても、日本と中国がともに強力な国家であった時代はかつてなかった。中国が強くて日本が弱い、もしくはその逆であった。いまや日中両国とも大国である。日本は確立した大国であり、中国が躍進しつつある大国である。

この両国は現在、小泉首相の靖国神社参拝の

問題などにより政治的に冷え切っている。しかし私は、この厳しい政治的関係は必ずしも靖国の問題だけに起因するものではないと考えている。靖国問題以外にも、例えば東シナ海におけるガス田開発をめぐる日中の確執がある。また、台湾の問題を安全保障上の一つの議題として日米間で取り上げようとしたが、これに対して中国は強い不快感を示している。その他にも教科書問題、憲法の問題などがある。このように、さまざまな問題が靖国問題以外にも存在しており、日中間の不協和音は今後も続くであろう。しかし両国とも、中東諸国と違ってイデオロギー的ではなくプラグマティックであり、もし協力することで何らかの利益が見込めるならば、お互いに冷静な行動をとるであろう。

二つ目のポイントだが、この日中関係の改善に向けて、中小国家の集合体であるアセアンはどのような役割を果たせるであろうか。結論からいえば、アセアンは日中のハブとして、橋渡しの役割を果たすことができると考える。二大大国である日中の確執は両国だけの問題にとどまらず、地域全体の不安定要素ともなる恐れがある。アセアンは日中間の確執を緩和し、地域の安定化に寄与できる。もちろん韓国も重要な存在であり、アセアン+3の枠組みの中で、地域安定化のために寄与できるであろう。

続いて三点目であるが、超大国である米国の存在も、東アジアのリージョナリズムに大きな影響を及ぼす。米国は地理的に東アジアではないという議論もあるが、経済的観点から見ると

強いつながりがある。北東アジア・東南アジアの諸国にとって、米国は大きな輸出・投資市場である。加えて米国は、経済面にとどまらず安全保障面でも非常に重要である。安全保障面が安定していないと、円滑な経済活動を行うことができない。この点から米国は事実上、大きなプレゼンスを有している。われわれは、米国の関心事や利害を尊重することが必要である。

四点目は、FTAの増加である。現在、東アジア域内各国間のFTAに加えて域内国と域外国との間のFTAも増えており、東アジアの地域主義に影響を及ぼしている。しかし肝心の東アジア経済共同体の基盤となるアセアン+3のFTAはまだ完成していない。現在アセアン+3のFTAは、アセアン 日本、アセアン 中

国、アセアン 韓国で別個に進んでいるが、この三つのアセアン+1は次善の策であって、ベストの状態ではない。

最後の論点であるビジョンについて述べたい。

現在のところ、東アジア経済共同体のビジョンは確立していない。EUにおいては仏独両国のリーダーがビジョンをもって他の国々を牽引し、地域公共財をつくってきた。これに対して、東アジアにおいてEUの仏独になぞらえられる日中は、果たしてビジョン形成で合意することができるのだろうか。東アジア経済共同体を車に例えると、アセアンがドライバー席にいて日中韓が乗客席に座っているが、日中が暴れて車を揺り動かしているので、本来行くべき方向に車が向かえない恐れがある。しかも道の両側は断

崖絶壁である。この日中関係は早急に解決しなければならぬ、基本的な問題である。

コメントの最後に、経済共同体の形成に向けた今後の課題を述べたい。

まず一つ目の課題は、経済統合には政治的リーダーシップが求められる点である。例えば、統合の重要な基盤となるFTAは経済の問題であり、細部はエコノミストが検討すればよい。しかし、その実現には政治的リーダーシップが求められる。二つ目の課題としては、包括的なコミニティづくりが必要だという点である。コミニティづくりは、貿易・投資面の協力だけでは十分ではない。例えばわれわれアセアンにおいても、貿易・投資自由化の地域的スキームであるAFTAに加え、安全保障共同体

社会・文化共同体の構築も目指している。経済交流だけを促進するのではなく、安全保障面の協力や信頼醸成を進めていくことが重要である。安全保障面については、米国が大きな役割を果たすと考えられる。また信頼を醸成するためには、靖国神社参拝のような不信感を生み出すような行為は、お互い慎まなければならない。今は混沌とした状況であるが、われわれは地域共通のアイデンティティを確立していく必要がある。

マハ・ザイナル・アヒディン氏による基調講演
いうまでもなく東アジア経済は統合に向かつており、しかもその統合は市場主導型を特徴としている。しかし市場主導型とは、必ずしも自

然発生と同義ではない。市場主導型の統合は、

政府の意図的な関与がなければ進展しないのであり、東アジアで展開する地域生産ネットワークや域外からのFDI、華僑のビジネスネットワークや産業内貿易などの諸事象は、民間セクターのイニシアチブだけではなく、政府の関与に負うところが大きい。

このように、統合を考える際には「経済」と「政治」を分離することはできない。アセアン設立の経緯を考えると、まず政治的な動機があり、経済的理由は二番目であった。しかし東アジアの経済統合、経済共同体の構築は「経済」と「政治」のどちらを優先させるか、これはまだ合意できていない。ハンク・リム氏も指摘されたように、共通ビジョンが形成されていない

のである。

それでは東アジア経済共同体を構築するに際して、どのような課題が存在するだろうか。課題は四つあると考える。一点目の課題は、域内の貿易フローを高めていくことである。東アジア、アセアンの経済成長の軌跡を見ると、それが必ずしも東アジアやアセアン自身に内在する力だけで主導してきたものでないことが分かる。というのもわれわれの成長は、かなりの部分において域外の資源に依存しているからである。それは例えば米国市場への依存や域外の多国籍企業からの技術導入、域外からの資本流入などである。通貨に関しても、現在は米ドルに連動している。従ってわれわれは、域内貿易をさらに活性化させ、域内に成長源泉を持つことが重

要である。

第二点目は、統合の制度化である。しかし東アジアの諸国が、EUの欧州委員会のような超国家的機関の存在を受け入れられるかという問題もある。

第三点目は、政治的な課題である。各国が過去の歴史を清算して、いかに前進していくかという問題。

最後に四点目の課題は、統合のリーダーシップ、すなわちどの国が経済的な指導者になるのか、どの国の通貨を共通通貨とするか、といった課題である。これは政治的な問題と表裏一体である。

このような状況の中で、日本はどのような役割を担うことができるだろうか。日本は統合をこのミクロの経済統合を、政治的イニシアチブによって制度化することが目下の課題であると考え。ハンク・リム氏はまずビジョンが必要との考えに立っているが、詳細を決めていけばビジョンは後から付いてくると考えている。

木村福成氏による基調講演

東アジアでは一九九〇年代以降、世界のどの地域よりも進んだ生産・流通ネットワークが形成され、そのネットワークを背景に域内の貿易が活発化してきた。二〇〇三年時点での域内貿易比率（東アジアの貿易全体に占める東アジア域内貿易のシェア）は四四・七%に達している。この数値には台湾が含まれていないが、台湾を含めれば五〇%を少し超えると考えられる。域

主導していくことができると考えるが、そのためにはビジョンを提示する必要がある。またODAを効果的に用いて貢献することができ。日本は米国との関係が密接であることは十分理解しているが、日本はアジアにもっと目を向け、統合を主導してほしいと考えている。

米国の存在であるが、同国はアジアに安全保障上・経済上の多大な利益を有しており、アジアがグループ化することによって米国に挑戦状を突きつけていると誤解されないように配慮する必要がある。しかし既に述べたように、東アジア経済は米国にかなり依存しており、今後この構造が適切かどうかを考えなければならない。

結論を申し上げたい。東アジアにおいてミクロ経済の統合はすでに実現している。したがって内貿易が活発化し、経済的な相互依存関係が高まった東アジアが一つの地域単位としてまとまるのは、経済学的に見てもごく自然である。

このようにデファクト（de facto：事実上の）経済統合が進む東アジアであるが、その一方で、政治的状况は非常に複雑である。特に北東アジアの国々である日本、中国、韓国、さらにここに北朝鮮、台湾を加えると、極めて複雑な様相を呈している。第二次世界大戦が終結して六〇年が経過したが、いまだにわれわれは、これをどう解決すればいいのか見通しがつかないという状態にある。

先ほどアセアン側の研究者から、共同体の「ビジョン」についてコメントがあった。日本にとってこれは極めて難しい問題である。経済的な

ビジョンはかなり明瞭に描けるが、政治や他の分野まで含めたビジョンを描くのは容易ではない。われわれはまず経済統合を進めて政治的なビジョンを沈静化しないと、将来的なビジョンについて議論できないのではないか。

日本が政治的なレトリックをもてあそぶことは非常に危険である。靖国問題を象徴化することは、日本にとって全く利益がない。加えて今の段階で中国側に、日本と急いで政治的関係を修復しようというインセンティブがあるかどうか疑問である。修復しなくても日本企業は次々と中国に進出しており、中国側としては基本的に問題がない。また二〇〇五年三、四月に発生した中国、韓国での反日運動を受けて、日本国内には「日本はアジアの国になれるのか」とい

うシンドロームが発生している。

こうした状況に鑑みれば、当面、何とか経済と政治を分離し、経済面の統合を進めていくのが現実的な道かと考える。その際に問題となるのは、東アジアにおける多国間の対話の枠組みである、アセアン+3首脳会議と東アジアサミットの役割分担である。前者はあくまで経済的なトピックが中心であり、かつ必ずアセアン加盟国で開催される。しかし後者は、アセアン+3会議以上にさまざまな政治的意味合いを帯びざるを得ない。結局、東アジアサミットはアセアンと日中韓以外にもオーストラリア、ニュージーランド、インドも参加することになった。域外の国を迎えることによって政治的意味合いを希釈しようとしたのだと理解している。日本

やアセアンの国々のバランス感覚がなせる業だといえる。

米国の関与をどう考えるかについても、重要な問題である。FTAに限って見ても、米国シンガポールFTAは締結されており、米国タイと米国 韓国は交渉中、もしくは交渉に入ろうとしている。日本と米国とのFTAも、政治的な意味合いを込めながら進めていく時期が到来するかもしれない。

いうまでもなく、アセアンの役割も重要である。現在、東アジアではアセアンをハブとして、アセアン 日本、アセアン 中国、アセアン 韓国で地域協力が進められているが、この三つのアセアン+1をいずれアセアン+3に統合する必要があろう。

デイスカッション

【ヤップ氏（モデレーター）】私からもモデレーターとしてコメントしたい。私の論点は、これまでFTAの効果が誇張されすぎてきた嫌いがあるという点である。

従来、FTAによってスケールメリットが生まれ、締結国はお互いに利益を享受できると考えられてきた。しかし現実には、東アジアの域内貿易はFTAがなくても拡大している。アセアン 中国貿易、日中貿易しかりである。東アジアはEU、NAFTAと比較しても遜色ないほど統合度を強めている。なぜこのような事実上の経済統合を、FTAによって制度化する必要があるのか疑問に思うこともある。

FTAは確かに経済効果を生み出すが、それ

は間接的な効果である。むしろFTAは政治的な意味合いが強いと考える。まずは安全保障と平和のためであり、さらには政策立案者が国内改革を加速化するための一つの手段でもある。

FTAがこのような性格のものであるならば、東アジアにおいてFTAが政治的な利益を確保する上で正しい手段なのかを、今一度熟考していく必要がある。

質疑応答

【質問】東アジア共同体が実現するためのすべての条件が整うのは時間がかかると考える。むしろ機能的なアプローチ、すなわち現実的にできることから協力を進めていくことが肝要と考える。このようなアプローチを考えた場合、

はもろろん重要であるが、経済共同体をめざすならば、単にビジネス面だけに着目してはならない。

【質問】二月一四日にクアラルンプールで開かれる東アジアサミットについてお伺いしたい。本日のパネリストの皆様は、程度の差こそあれ、東アジア共同体に対して期待感を持っている。今度のサミットは、共同体構築を進める上でボジティブなステップになるのかどうかを教えてくださいたい。

【リム氏】サミットが東アジア地域協力を与える影響だが、いうまでもなく対話の促進である。ただこの件に関して以前、アセアンの事務局長と議論したところ、議題は何も決まってい

東アジアにおける投資ルールの整備が第一の優先課題であると思うが、どう考えるか。

【リム氏】企業による投資活動は、経済統合の原動力となり得るものだと考える。今の段階では、貿易以上に投資は重要であろう。すでに議論がなされたように、アセアンの競争力を強化するためには、日本からのFDIをさらに誘致する必要がある。しかし二〇〇三年メキシコのカンクンで開かれたWTO閣僚会議で、投資ルールの整備などに関わるシンガポールイシューが却下され、その動きが中断している。

【マハニ氏】リム氏が語ったように、企業の投資活動が経済統合の牽引力となるのは確かであり、投資ルールの整備は重要である。しかし統合の課題はそれだけではない。ビジネスの観点と語っていた。

われわれはまず、アセアン+3の枠組みを強化しなくてはならない。サミット前日に開催されるアセアン+3フォーラムでは、アセアン、中国、アセアン、日本、アセアン、韓国の地域協力に関する実質的な議論が行われるとのことである。アセアン+3に焦点を当てた議論をし、今後の道筋を示していくことが重要である。

【質問】東アジアでFTAを推進することに対して、域外のエコノミストから多々批判が聞かれる。いくつもの二国間FTAができること、スバゲッティポール効果¹⁾、すなわち複数のFTAを形成することで相互に矛盾が生じ、ビジネス面で様々な混乱が生まれるという批判である。

メキシコの場合、四〇以上の二国間FTAを締結したため、原産地証明が錯綜して日本企業が非常に困っていると聞いている。

シンガポールなどは二国間FTAを二〇程度締結しているが、この「スバゲッティボール効果」をどのように考えているのか。

【リム氏】シンガポールに関しては、こうした弊害は発生していない。われわれはクリンなFTA、すなわち例外や適用除外が少ないFTAを推進している。いわば多国間FTAのレベルにかなり近い内容を有している。われわれとしては、新規にFTAを締結する国にも不利にならないような配慮をしている。

(文責 国際広報部専門研究員 川合一郎)

経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ

当センターホームページでバックナンバー全文を
ご覧いただけます。(http://www.kkc.or.jp)

二〇〇五年発行

N. 58

「日本は再生したか? フランスジャーナリストが見る日本経済の新局面」

N. 59

「日中関係は今後どうあるべきか」
慶應義塾大学東アジア研究所長・法学部教授
国分良成

N. 60

「日本の行方について」ドイツジャーナリストが見る日本の政治・経済の展望」
(ドイツジャーナリスト・シンポジウムより)

N. 61

「日本企業のイノベーション 新たな成長事業を創出するため」
小坂トド大学ビジネススクール教授
クレイトン・M・クリムマンセン

N. 62

「エネルギー・環境問題で重要性高まる多国間協力」
日本経済研究センター 会長兼日本経済新聞社論説顧問
小島 明

二〇〇六年発行

N. 63

「EUは新しいスーパーパワーと成り得るか?」
EPRC調査担当役員 フレイザー・キャメロンほか

N. 64

「ドイツ経済の行方 総選挙後の経済政策とEUへの影響」
(ドイツ経済に関するシンポジウムより)

N. 65

「ハードパワーとソフトパワー アジアにおける勢力均衡を確保するために」
ミズエー・サイエンス科大学政治学・フード・インターナショナル教授
経済広報センター 客員研究員
リチャード・J・サミュエルズ

N. 66

「東アジアにおける日本・アセアン連携の重要性を考える」
(フイリピン開発研究所長 ジョセフ・ニ・ヤンほか)

(財)経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシャティブによって一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の実在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっておりました。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるという志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパーソン、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみが知るにとどめず、広く公共の財産として共有するに値するものであるのご指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することといたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々に広くご愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜われれば、幸甚に存じます。

一九九九年二月

財団法人 経済広報センター

財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三八業界団体、一五五企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開して二〇余年になります。

会長は奥田碩氏(日本経団連会長)、副会長は、立石信雄氏(オムロン相談役)、櫻井孝頼氏(第一生命保険相談役)、張富士夫氏(トヨタ自動車副会長)、米倉弘昌氏(住友化学社長)、勝俣恒久氏(東京電力社長)がとめております。

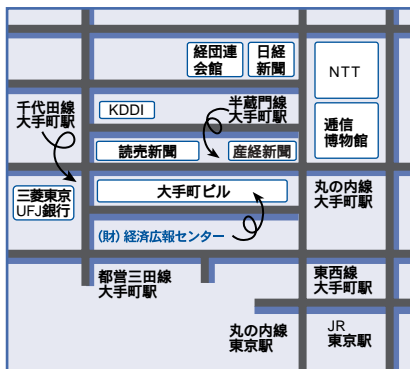
活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国内の内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に、社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は海外広報活動に関するものです。)

経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズ No.66

発行 2006年2月23日
発行所 財団法人 経済広報センター
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル
TEL: 03(3201)1411 FAX: 03(3201)5590
編集・発行人 林 正
印刷 株式会社 大巧



財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル7F
 webmaster@kkc.or.jp
<http://www.kkc.or.jp>